

# 2022年度事業報告書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

特定非営利活動法人 人と動物の共生センター

## 1 事業の成果

法人設立12年度にあたり、誰もが無料で参加できるオンライン市民大学「人と動物の共生大学」の本オープンし、約4000人の登録者とともに、人と動物の共生に関する学びを深めることができた。人と動物の共生大学の中で、岐阜を中心に育んできた他の事業の取り組みについて、全国で活動する活動者と共有し、ネットワークを育むとともに、互いの知見を交換する事でのレベルアップをはかることができたことは大きな成果であった。

伴侶動物のしつけ教室の企画運営事業では、2778組の利用があり、適正飼育法を伝えることができた。伴侶動物の問題行動の解決援助事業では、235件の新規相談を受け付け、カウンセリング・行動診療を行った。伴侶動物の飼育方法についての情報提供事業については、実施しなかった。人と動物の共生に関する社会教育事業においては、2020年度に開始したONELifeチャンネルを「人と動物の共生大学」としてリニューアルし、人と動物の共生に関する、WEBセミナー／オンラインワークショップを開催した。自然災害等に備えた、人と動物の防災事業では、ペット防災カレンダーを発行し、約4万冊(2023年4月はじまり含む)を配布した。当法人の動物避難所については、8月25日、9月21日、9月23日に、豪雨により岐阜市に高齢者等避難情報が発令されたことを受けて開設した。利用者はいなかったが、岐阜市厚見地区の民生委員の方から利用の問い合わせがあった。ペット後見互助会企画運営事業では、昨年からの継続相談に関して契約をとりまとめ、2022年度中に2名と契約し、契約者は合計8名となった。人と動物の共生に関する調査、研究事業では、「全国ロードキル調査」のアンケートを実施した(未発表)。また、日本獣医動物行動研究会の事務局業務のサポートを行った。野外で繁殖する動物の繁殖抑制事業では、生活困窮世帯の多頭飼育問題解決に向けて、訪問支援を実施し、関係者とともに報告会の開催も行った。ペット産業の社会的責任推進のための調査、研究、提言事業では、株式会社AHBの行うパートナードッグ&キャットプログラムにおいて設置されたアドバイザーボードにおいて、提言書を発行した。また、2023年3月10日に、WWFと共催で「エキゾチックペット利用と企業責任」と題し、オンラインセミナーを実施した。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位:千円)
伴侶動物のしつけ教室の企画運営事業	ドッグ&オーナーズスクールONELifeの運営を行い、年間のべ2778組(2019年度:3979組⇒2020年度:3650組⇒2021年度:3823組)の犬と飼い主への指導を行い、27.3%の減少となった。 パピークラス体験数は238組(2017年度:269組⇒2018年度:323組⇒2019年度:326組⇒2020年度:333組⇒2021年度:300組)と、昨年度から20.6%減少した。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)5人	(D)犬の飼い主 (E)のべ2778組	
伴侶動物の問題行動の解決援助事業	ぎふ動物行動クリニックの運営を行い、問題行動の解決の支援を行った。新規相談数は、235件(2017年度:83件⇒2018年度:125件⇒2019年度:127件⇒2020年度:178件⇒2021年度:192件)と、22.4%増加した。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)2人	(D)犬猫の飼い主 (E)235組	
伴侶動物の飼育方法についての情報提供事業	2022年度は実施しなかった。	(A) (B) (C)	(D) (E)	
人と動物の共生に関する社会教育事業	学び、つながり、実践する、オンライン市民大学人と動物の共生大学を開校し、動物幸福論、問題行動解決塾、夜9の猫、日本全国猫会議、ペット後見共同学習会、鳥飼さんのための色とりどり講座、教科書コンテンツ提案プロジェクト、ペット防災カレンダープロジェクトを実施した。	(A)通年 (B)オンライン (C)10人	(D)一般 (E)4000人	

自然災害等に備えた、人と動物の防災事業	ペット防災カレンダーを発行し、39500冊(2023年4月はじまり含む)を配布した。 当法人の動物避難所については、8月25日、9月21日、9月23日に、豪雨により岐阜市に高齢者等避難情報が発令されたことを受けて開設した。利用者はいなかったが、岐阜市厚美地区の民生委員の方から利用の問い合わせがあった。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)10人	(D)一般飼い主 (E)不特定多数
ペット後見互助会企画運営事業	2017年度より実施している、個別相談を継続し、昨年からの継続相談に関して契約をとりまとめ、2022年度中に2名と契約し、契約者は合計8名となった。 月1回、ペット後見共同学習会を開催して、全国の事業者と連携して取り組みを行っている。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)8人	(D)一般飼い主 (E)のべ20人
人と動物の共生に関する調査、研究事業	「全国ロードキル調査」について、政令市・中核市に対してアンケート調査を実施した(未発表)。また、日本獣医動物行動研究会の事務局業務のサポートを行った。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)4人	(D)研究者等 (E)不特定多数
野外で繁殖する動物の繁殖抑制事業	一般財団法人中部圏地域創造ファンド、社会福祉振興助成事業(WAM助成)の助成を受けて、生活困窮ペット飼育者に対するホットラインの開設(電話相談53件)、訪問支援の実施(のべ訪問回数93件)、社会福祉関係機関との連携作り、成果報告会の実施、成果報告書の発行を行った。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)3人	(D)社会福祉関係支援者、猫ボランティア、一般市民 (E)不特定多数
ペット産業の社会的責任推進のための調査、研究、提言事業	株式会社AHBの行うパートナードッグ&キャットプログラムにおいて設置されたアドバイザーボードに参画し、同会議において『株式会社AHBに対する提言書人とペットが共生する未来の日本社会のために』の発行を行った。また、2023年3月10日に、WWFと共催で「エキゾチックペット利用と企業責任」と題し、オンラインセミナーを実施した。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)2人	(D)ペット産業従事者 (E)不特定多数
動物の保管に関わる事業	ペットホテルの運営を行った。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)5人	(D)一般飼い主 (E)のべ100人

## (2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額 (単位:千円)
物品販売に関わる事業	犬に関連した物品の販売を行った。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 2人	2,876